

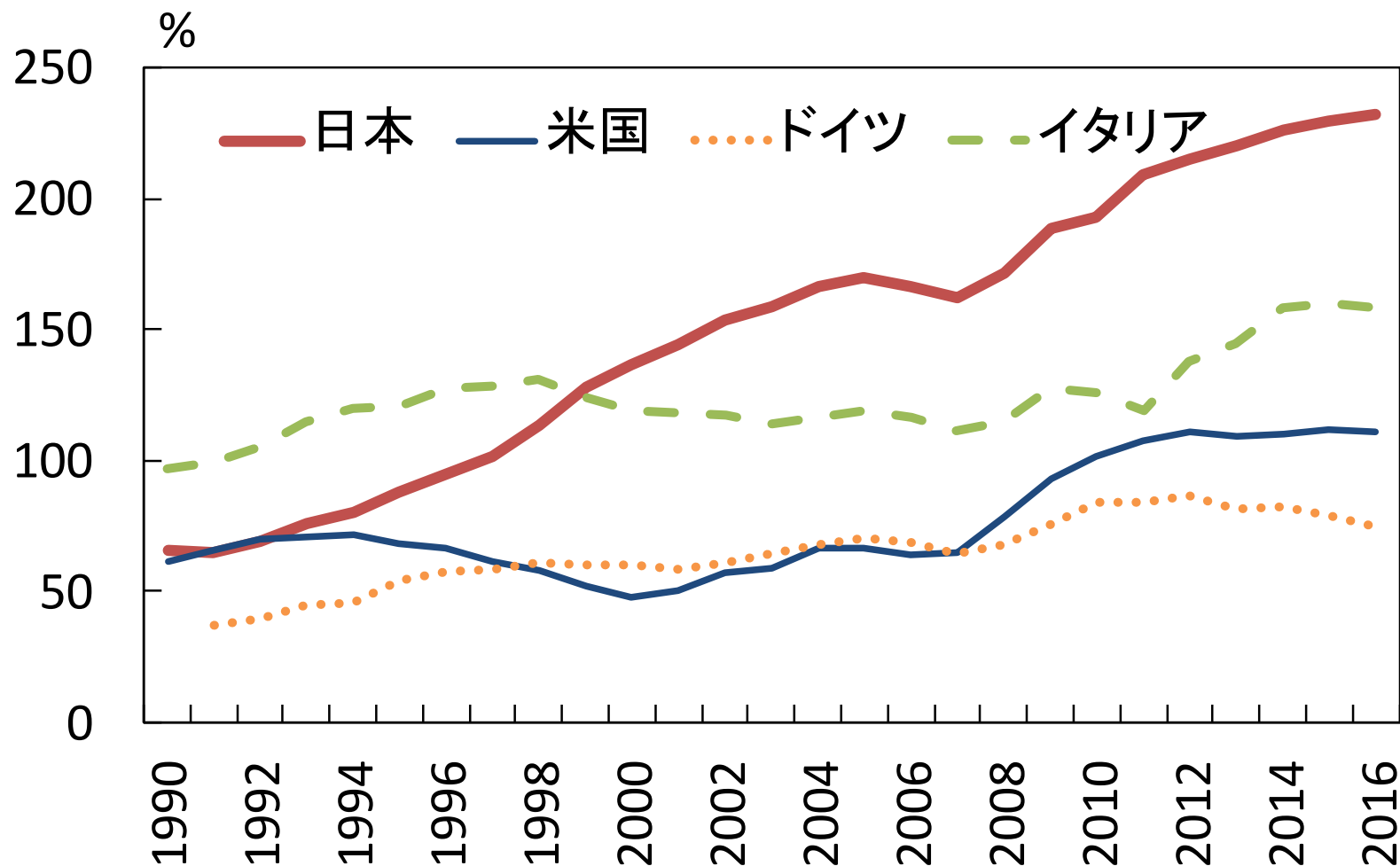
経済成長と新しい社会契約

慶應義塾大学
小林慶一郎

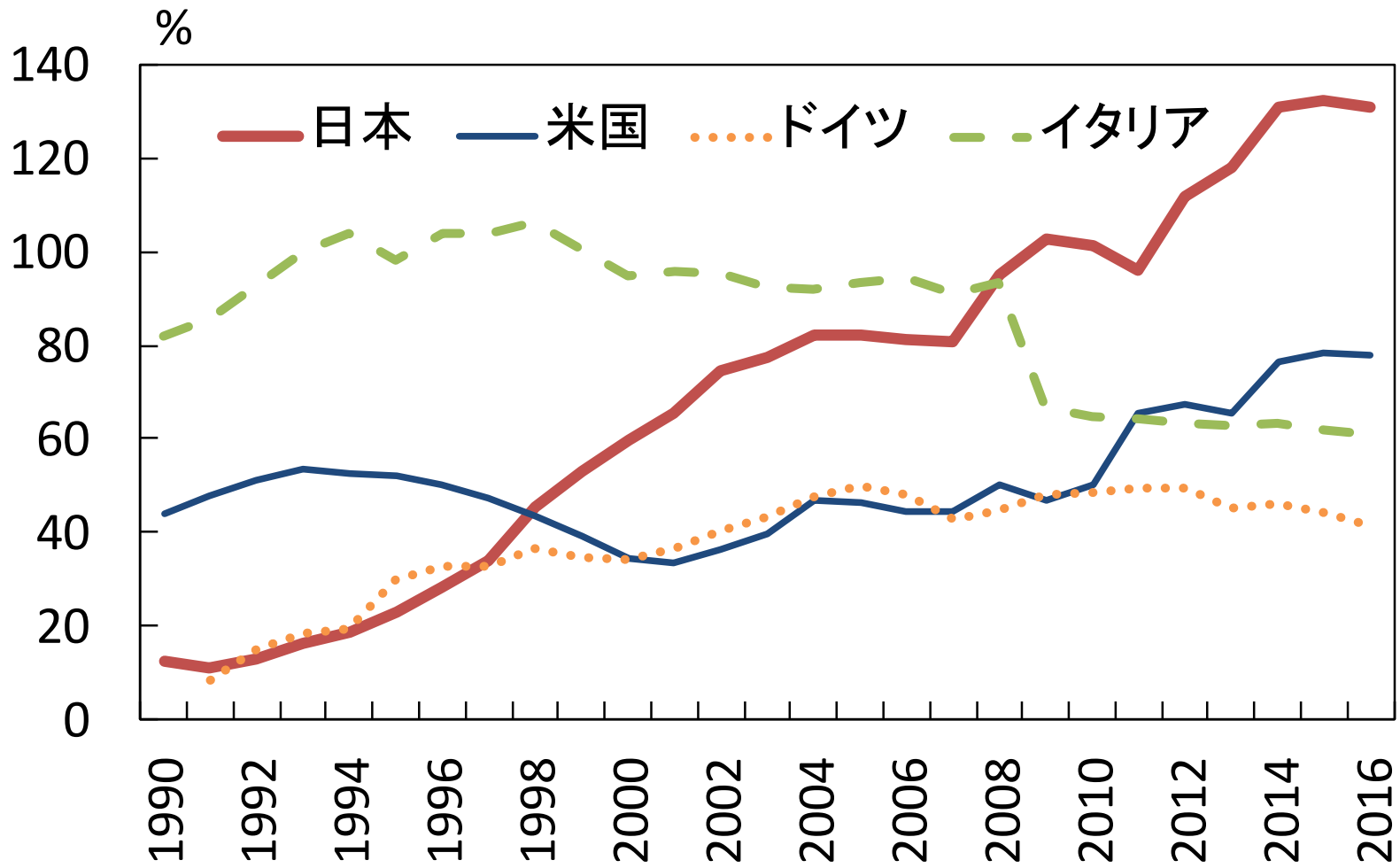
日本： 金融危機、長期停滞、公的債務

- ▶ 1980年代： 高い経済成長(好況)： 資産価格バブル
- ▶ 1990～1991年： バブル崩壊 ⇒ 過剰債務の発生
 - ▶ 1990年代： 低い経済成長(不況)と不良債権問題
 - ▶ 金融危機(1997－99年)
- ▶ 1990年代： 民間債務を政府債務に変換するプロセス
- ▶ 2000年代： 低い経済成長(不況)： 公的債務問題

政府債務(粗債務)の名目GDP比

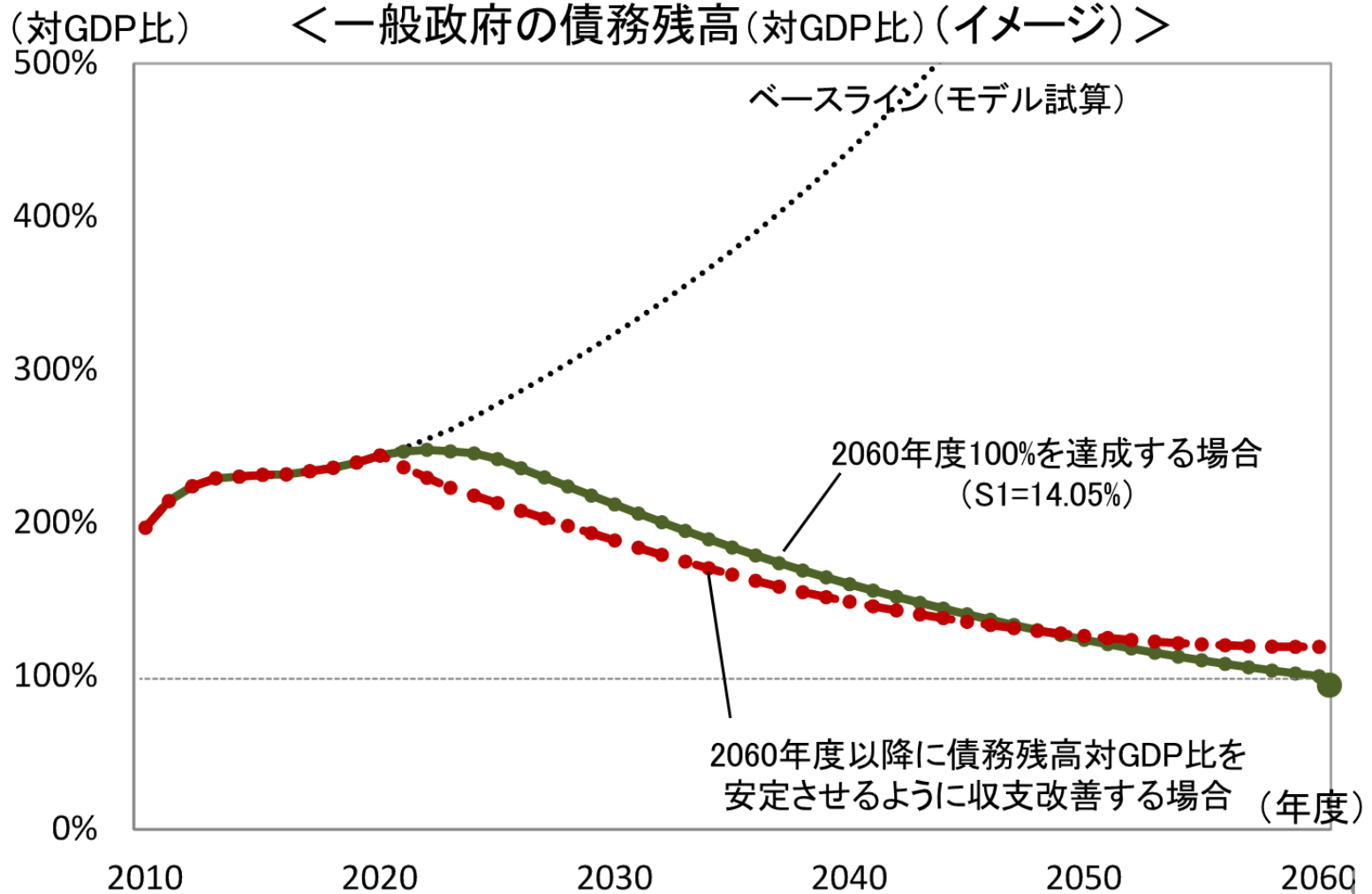


政府債務(純債務)の名目GDP比



政府債務の長期予測

(2014年4月28日、財政制度等審議会資料)



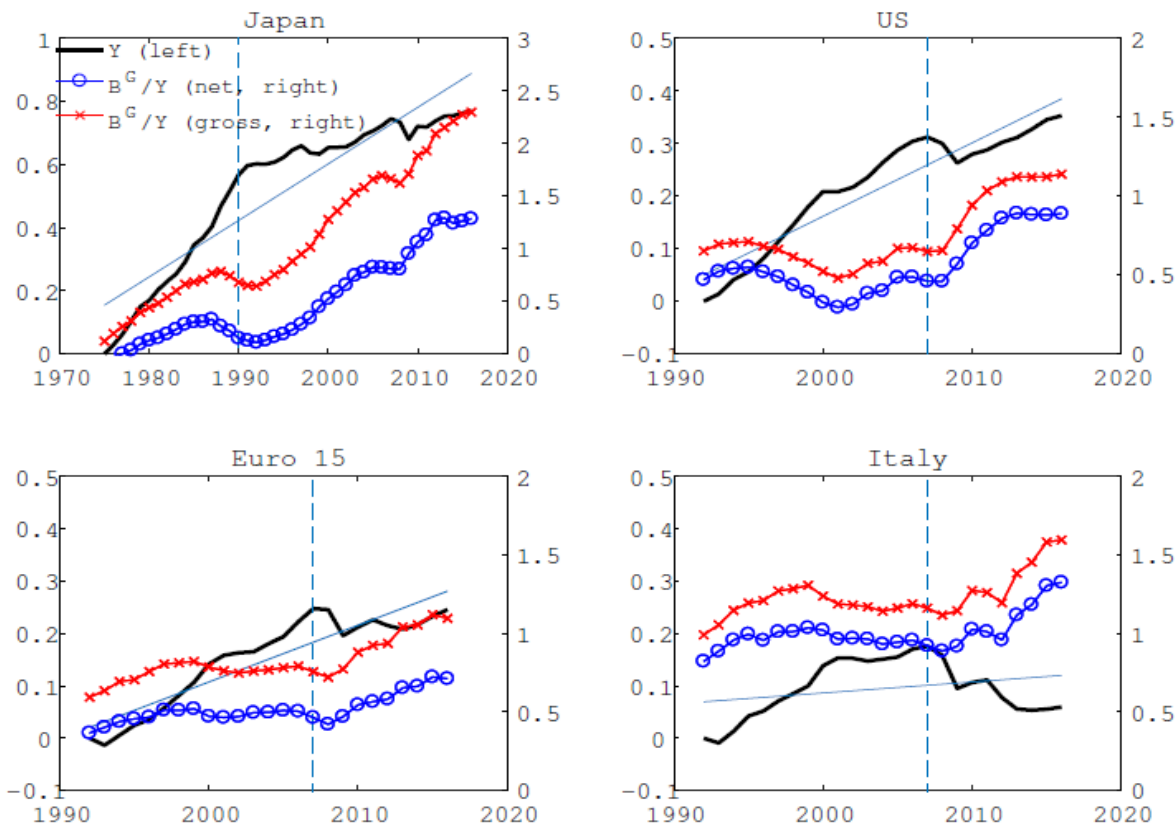
財政の論点

- ▶ 財政収支の穴: 消費税率換算で約30%
 - ▶ これを増税、社会保障費等の削減、またはインフレで埋める
 - ▶ 増税のコストは計算可能（消費税の場合、消費1.41%分）
- ▶ しかしこれは長期成長率が2%の前提。成長率がもっと低いと仮定すると、消費税率50~60%が必要
(Braun氏とImrohroglu氏による)
- ▶ 穴埋めをしなければいずれ国債価格とインフレ率の調整が発生

公的債務の破綻というテールリスク

- ▶ 2000年代の日本では不良債権は消滅
- ▶ 2010年代に公的債務の膨張が目立つ
- ▶ テールリスクは経済に長期的悪影響を持つ
 - ▶ Gourio (2013)
 - ▶ Kozlowsky-Veldkamp-Venkateswaran (2015)
- ▶ 日本のテールリスク＝公的債務危機
 - ▶ **今日**の不況は、**将来**のテールイベントによって引き起こされる
 - ▶ テールリスクが増大 ⇒ GDPの成長率も低下

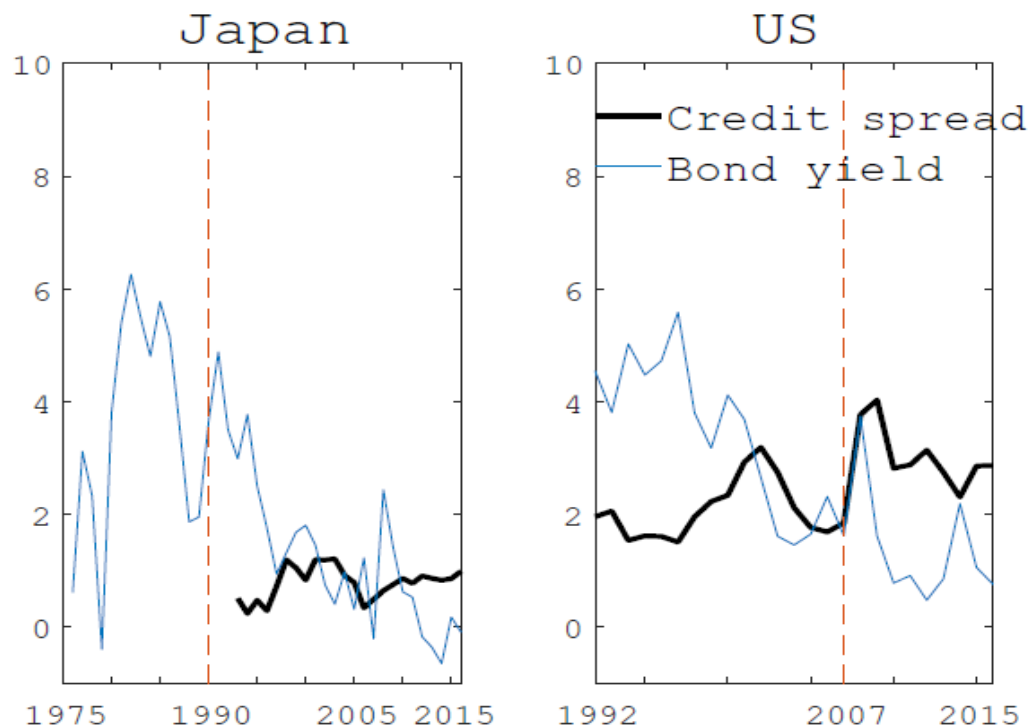
経済成長と公的債務（各国比較）



Source: OECD "Economic Outlook"

Notes: The vertical dashed line shows the year of the bubble burst (1990 for Japan and 2007 for the US and Euro area). The thin line represents the trend of real GDP from 15 years before the year of the bubble burst to year 2016.

パズル： 国債利回りは低下傾向



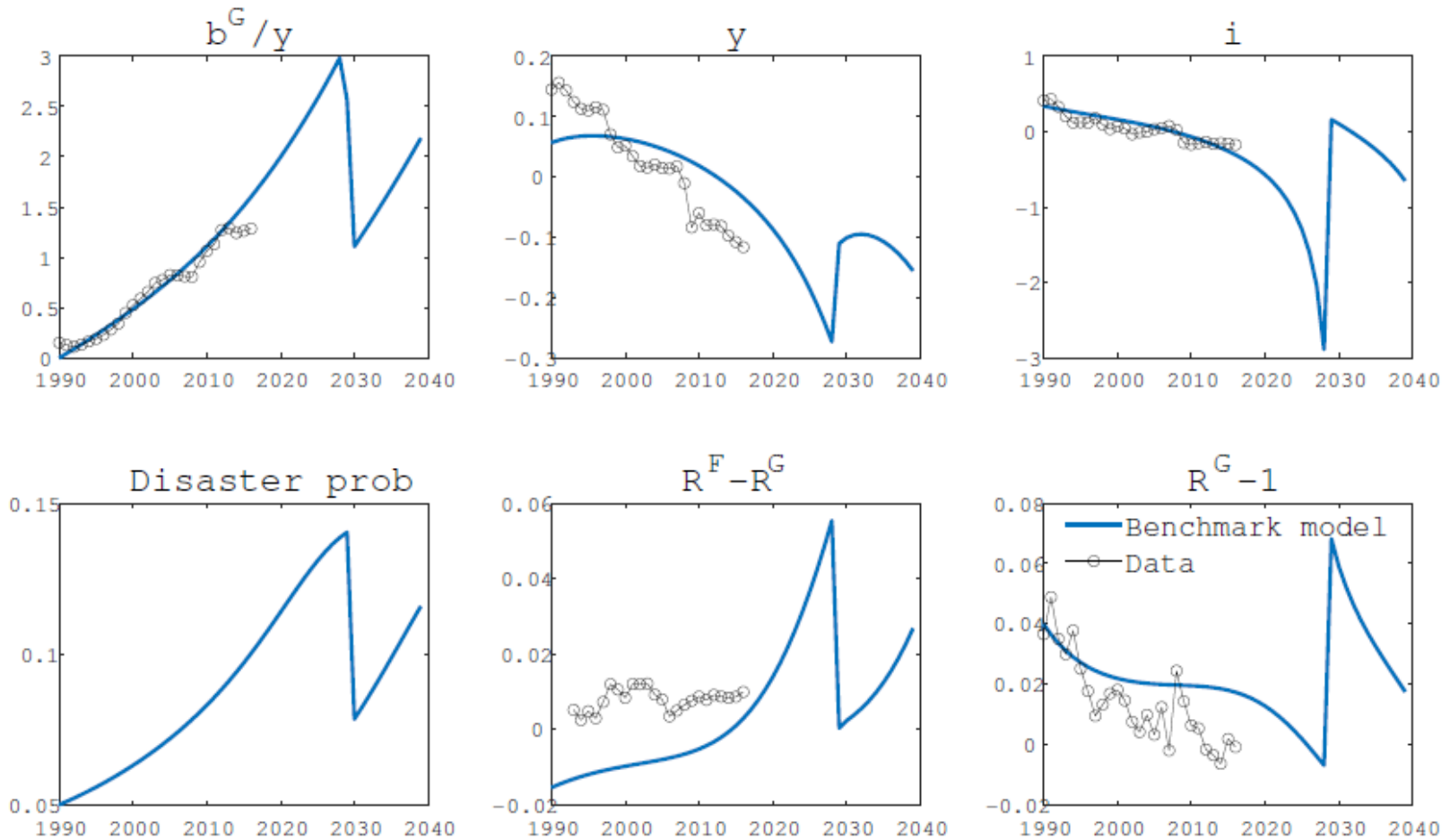
Sources: Bank of Japan, FRED, Ministry of Finance, Statistical Bureau

Notes: Credit spread: the bank loan rate with one-year maturity or longer minus the government bond yield with five-year maturity (Japan), the corporate bond spread (BAA) with ten-year maturity (US). Bond yield: the government bond yield with five-year maturity minus the annual CPI inflation rate in the next year, the government bond yield with ten-year maturity minus the annual PCE inflation rate in the next year. The vertical dashed line shows the year of the bubble burst (1990 for Japan and 2007 for the US).

Kobayashi and Ueda (2017)

- ▶ 確率的に財政破綻が起きるモデル
 - ▶ 財政破綻の確率は、政府債務の増加に連動して大きくなる
 - ▶ 財政破綻＝巨額の課税が一時的に発生
 - ▶ 資本ストックに対する課税 (Capital Levy, 財産税)
 - Why?:
 - 歴史 (戦間期欧州、戦後日本)、課税理論、政治的考察、金融危機
 - ▶ 国債残高に対する課税 (=国債の部分的なデフォルト)
 - ▶ (所得税は税収が小さいので破綻時の財源としては無視する)
 - ▶ 結果として示されること
 - ▶ 「**巨額の財産税**」予想があると、事前の経済活動が停滞
 - ▶ 「**少額の国債残高課税**」予想が加わると、事前の国債金利が低下
 - ▶ 停滞の1/3が「財政破綻の予想」によって説明できる

シミュレーション結果 (Kobayashi-Ueda 2017)



「経済成長が先で、財政再建が後」は可能？

- ▶ Public Debt Overhang
 - ▶ Reinhart and Rogoff (2012), Reinhart and Reinhart (2010)
 - ▶ 「公的債務がGDPの90%を超えると経済成長率が1%低下。」
- ▶ **公的債務の累積** が経済成長を悪化させているならば、「成長が先、財政再建が後」は成り立たない。

世代を超えた投資としての公的債務問題

- ▶ 財政再建 = 世代を超えた投資
 - ▶ 現在世代が財政再建のコスト(高い税など)を支払う
 - ▶ 将来世代が財政再建のリターン(経済の安定)を得る
- ▶ 財政再建に両世代が合意するための取引方法がない
 - ▶ 将来世代は、現在世代に対して財政再建の報酬を与えると約束できない
 - ▶ 現在世代は、得るものがないので、財政再建を実行しない
- ▶ 世代を超えた問題 = 新しい政策手法が必要
 - ▶ 長期財政予測機関 (財政版の中央銀行)の設立

21世紀の新しい政治課題： 世代間のパートナーシップ(協調)は可能か

- ▶ 財政再建とは、「世代を超えた投資」
(Inter-generational Investment)
 - ▶ 現在世代： 増税と歳出カットの**コスト**を支払う。
 - ▶ 将来世代： 財政破綻の回避という**リターン**を得る。
- ▶ 地球温暖化対策
 - ▶ 現在世代： **コスト**をかけて温室効果ガスの排出削減
 - ▶ 将来世代： 環境破壊の回避という**リターン**を得る
- ▶ 原発の使用済み核燃料の最終処分場建設
 - ▶ 現在世代： 場所決定の政治的**コスト**を支払う。
 - ▶ 将来世代： 放射能汚染の回避という**リターン**を得る。

世代間協調問題が示す政治の限界

- ◆ 近代(18世紀～)の民主主義では、世代間の協調問題は想定されていなかった
 - ⇒ 20世紀後半以降の新しい課題
- ▶ 世代を超えた超長期の政策プロジェクトは、現代社会では**実現不可能**（世代間コミットメントの不可能性）
 - ▶ 現代社会 = 利己的かつ合理的個人の社会
 - ▶ かつては非合理性(宗教や伝統文化)が世代間コミットメントを実現していた。

将来世代の利益を擁護する方法

① 「仮想将来世代」を政治の場に創設

◆ フューチャーデザインの研究（西條辰義など）

- ◆ 財政： 中立的な長期財政予測機関（財政版の中央銀行）
- ◆ 行政： 将来世代の代表（将来省）が、政治の近視眼化を制限
- ◆ 議会： 参議院＝将来世代代表にする？
（例： 岩手県矢巾町でのフューチャーデザイン実験）

② 憲法に書き込む？

- ◆ 世代間正義の条項（スイス憲法（一般的）、ドイツ憲法（財政的）など）

③ 「有権者」を変える？

- ◆ 世代別代表制
- ◆ ドメイン投票法（子供（未成年）に選挙権を与え、親が代行投票）

新しい社会契約としての「仮想将来世代」

- ◆ ロールズ『正義論』における社会契約の枠組み
 - ◆ 人びとが、「自分がどのような境遇（経済力、健康、社会的地位など）に生まれるか分からない状態」で、社会制度に合意することを想定する。
 - ◆ 自分がどんな境遇になるか分からない＝「**無知のヴェール**」に覆われた状態
 - ◆ 自分の期待効用を最大化する「社会の状態（富の分布など）」を考えると、最下層の人の絶対レベルがある程度高いことが望ましい。
 - ◆ ロールズは、**Max-Min Rule（格差原理）**が合意になると主張
「最下層の人の絶対レベルが最大になる場合に、格差の存在は容認される」
 - ◆ 格差原理が社会契約の合意になれば、リベラルな社会保障制度の存在が「社会契約」として正当化される。

新しい社会契約としての「仮想将来世代」

◆ 社会契約：「無知のヴェール」(ロールズ)の下で、世代間の
の衡平を保つための社会制度を選択するとしたら・・・？

- ① 現在世代にとっては、将来世代へのツケ先送りが最適行動
- ② 「仮想将来世代」の制度を導入することで、先送り行動が抑制できると知っている

◆ 無知のヴェール＝「自分がどの世代に生まれるか分からない」

◆ 格差原理＝もっとも不利な世代(ツケを払わされる世代)の効用が最大になるように世代間の貯蓄を決めるべき＝**公正な貯蓄**

◆ 「仮想将来世代の創設」が社会契約として合意される

- ◆ いまの制度では、公正な貯蓄に原初状態で合意しても、①により、合意は実現できない (公正な貯蓄の合意は、**時間不整合**)
- ◆ 仮想将来世代の創設により、合意の実現が確保できる(②より)

仮想将来世代についての留意点

- ▶ 仮想将来世代（長期財政予測機関など）
 - = 将来世代の利益代表の役割を与えられた組織（現在世代の人びとで構成される）
- ▶ どのような制度設計にすれば、モチベーションが維持できるのか
 - ▶ 人事、給与、組織内の文化、一般社会との関係
 - ▶ 組織内の「共感の原理」

社会統合の再生の可能性

～ 世代間、世代内の格差へのアプローチ

- ▶ 家族の哲学（東浩紀「ゲンロン0 観光客の哲学」所収）
 - ▶ 社会を統合するための政治的アイデンティティ
 - ▶ ① 個人＝リバリタリアニズム＝公共空間の縮小 ×
 - ▶ ② 国家＝ナショナリズム＝個人の自由の抑圧 ×
 - ▶ (③ 階級＝共産主義＝資源配分の方法として非現実的 ×)
 - ▶ 4番目のアイデンティティ
 - ▶ 家族＝次世代に対する『親』としてのアイデンティティ

社会統合の再生の可能性

～ 世代間、世代内の格差へのアプローチ

- ▶ 家族： 強制性、偶然性、拡張性
 - ➔ 社会統合の理念となり得る（東浩紀）
- ▶ 次世代一般に対する『親』としてのアイデンティティ
- ▶ 次世代とは
 - ▶ 人間・・・
 - ▶ 人間を超えるもの（AI?）
 - ▶ 社会統合の理念となるためには、なんらかのかたちでの永続性（不死性）が要請されるのではないか